福祉。介護職員処遇改善事業実績報告書記載例

3. 240. 000円

実績報告記載例 ※居宅介護において(交付率15.5%)、報酬総額が2.100.000円の場合 例)居宅介護と訪問介護を行うケース 常勤換算(居宅介護) 1月の賃金 Aさん 1.0 別紙様式5 150,000円 Bさん 0.2 150,000円 福祉・介護職員処遇改善実績報告書(平成23年度) ※0.8は訪問介護で勤務 Cさん 0.6 150,000円 大分県知事 ※0. 4は訪問介護で勤務 障害福祉サービスに従事した常勤換算数 ① 平成 23 年度分助成金受給総額 325,500円 例) Aさん 1.0 × 12ヶ月 = 12.0 Bさん 0.2 × **12ヶ月** = 2.4 ② 助成金による賃金改善実施期間 平成23年4月 ~ 平成24年3月 Cさん 0.6 × **12ヶ月** = 7.2 福祉・介護職員常勤換算数(②の期間の総数) 21.6 21.6人(小数点以下第2位を切捨) ④ 福祉・介護職員に支給した賃金額 3,570,000円 障害福祉サービスに従事した賃金 (②の期間の総数) ※内訳3、240、000円+330、000円 例) Aさん 150,000円 × 1,0 × **12ヶ月** = 1,800,000円 ⑤ 福祉・介護職員一人当たり賃金月額(④÷③) 165,277円 Bさん 150,000円 × 0.2 × **12ヶ月** = 360,000円 期末賞与(一時金)として3月に330、000円を支給 Cさん 150.000円 × 0.6 × **12ヶ月** = 1,080,000円 ②の期間において実施した賃金改善の概要 1人あたり月額15、277円を賃金改善 ⑥ (改善した給与の項目及びその金額等について) 具体的に記載すること) 助成金による賃金改善額の総額及び一人あたりの支給額、 支給方法、支払時期等を明記すること。 ※記載例はあくまで一例です。支給方法等はそれぞれの法人により決定 ⑦ ⑥に要した費用の総額(法定福利費等を含む) 330. OOOH してください。 他都道府県の事業所等の福祉・介護職員の賃 金改善の原資として充当した額 0円 内訳が分かる書類が必要となります。 参考様式を作成しておりますので、ご活用下さい。 ⑦のうち、他都道府県の事業所等が交付 οЩ ⑩ 賃金改善所要額(⑦+8-9) 330,000円 助成金余剰額(返還額)(①一⑩) 0円 ◎ 福祉・介護職員一人当たり賃金改善月額 15.277円 ((7)÷(3)) 記入担当者 連絡先電話番号 FAX番号 メールアドレス 097-506-2741 097-506-1740 hirata-yuji@pref.oita.lg.jp ※ ①については、別紙様式5 (添付書類1)により内訳を添付すること。 ※ ⑦については、積算の根拠となる資料を添付すること。(任意の様式で可。) ※ ⑧又は⑨について該当がある場合は、別紙様式5(添付書類2)を添付すること。 上記について相違ないことを証明いたします。 記入もれ・押印もれのないようお願いします。

印

平成 年 月 日

(代表者名)